



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 菱電商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 友森 裕三 (TEL) 03-5396-6111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	229,126	16.4	7,062	106.7	7,285	99.4	5,004	113.6
2021年3月期	196,841	△14.4	3,415	△38.6	3,653	△36.6	2,343	△39.3

(注) 包括利益 2022年3月期 6,020百万円(70.9%) 2021年3月期 3,522百万円(17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	229.99	228.70	6.9	5.5	3.1
2021年3月期	107.79	107.23	3.4	2.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 80百万円 2021年3月期 41百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	140,970	74,766	52.9	3,427.24
2021年3月期	125,529	69,919	55.6	3,208.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,587百万円 2021年3月期 69,759百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△7,623	△1,326	△883	11,577
2021年3月期	1,939	183	△1,052	21,120

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,217	52.0	1.8
2022年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,262	25.2	1.7
2023年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		24.8	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	9.0	3,000	8.2	3,100	9.4	2,150	13.7	98.81
通 期	240,000	4.7	7,100	0.5	7,300	0.2	5,100	1.9	234.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,824,977株	2021年3月期	22,824,977株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,061,811株	2021年3月期	1,079,636株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,758,716株	2021年3月期	21,738,988株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	201,988	14.8	5,881	100.8	6,175	88.1	4,271	104.9
2021年3月期	175,991	△13.7	2,929	△40.7	3,282	△36.7	2,084	△39.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	196.30		195.20					
2021年3月期	95.90		95.40					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期	129,610	50.7	65,923	50.7	50.7	3,020.90
2021年3月期	116,996	53.5	62,806	53.5	53.5	2,880.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,744百万円 2021年3月期 62,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月20日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心にワクチン接種が進んだほか、大型経済対策の効果により総じてコロナ危機による落ち込みから回復を続けたものの、2021年後半は東南アジアでのコロナ感染拡大などによるサプライチェーンの混乱や半導体不足などの供給制約に加え、オミクロン株などによる感染再拡大、エネルギー価格の高騰により回復のペースは鈍化しました。また、足もとではロシアによるウクライナへの侵攻が世界経済のリスクとなり、先行き不透明な状況が続いています。

国内経済においては、2021年9月末まで緊急事態宣言などが断続的に発出されたことで、特に個人消費の低迷が顕著となりました。緊急事態宣言が解除された10月以降は、社会経済活動の段階的引き上げに伴い対面型サービスへの支出が持ち直し、企業業績の改善を背景に設備投資も広がりましたが、2022年初以降はオミクロン株の急拡大に直面し、資源高と円安による原材料の調達費上昇も重なったことで、企業収益は下振れ模様となりました。

当社グループの取引に関する業界は、電子部品は車載や産業機器向けの需要が高止まりしたことで、部材を含めた逼迫状況が継続し、工作機械は電気自動車や半導体関連設備向けの需要が高水準で推移しました。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「ICHIGAN 2024」は2年目を迎え、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことに引き続き取り組みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,291億26百万円(前期比16.4%増)、営業利益70億62百万円(前期比106.7%増)、経常利益72億85百万円(前期比99.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億4百万円(前期比113.6%増)となり、各段階利益はいずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①FAシステム

当社取扱商品の一部が供給不足となりましたが、国内製造業向けの設備投資案件に持ち直しの動きが見られ、また半導体製造装置及び工作機械向けの販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は429億85百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益は14億10百万円(前年同期比146.3%増)となりました。

#### ②冷熱ビルシステム

換気・暑熱需要及び冷蔵・冷凍需要が下支えたものの、当社主要取扱商品の納期の長期化及び部材の供給不足による新規案件の延期・中止などの影響を受け、低調に推移しました。

その結果、売上高は247億50百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は10億59百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

#### ③ICTシステム

ヘルスケア分野では、感染症関連商材や院内のIT設備関連ビジネスが引き続き堅調に推移しました。一方、スマートアグリ分野では、生産事業へのビジネスモデル転換に向けた自社植物工場の建設に注力したことにより低調に推移し、またネットワークシステム分野では、モニタリングなどの工場管理システムの新規受注が低調に推移しました。

その結果、売上高は69億99百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は74百万円(前年同期比74.5%減)となりました。

#### ④エレクトロニクス

国内では、車載市場は半導体不足による自動車メーカーの生産調整もありましたが、カーナビなどのインフォテインメント機器向けの販売が好調に推移し、また産業機器市場についても半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置・工作機械向けの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

海外子会社では、中国地域の産業機器関連、欧米地域の車載関連向け販売が好調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は1,544億56百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益は48億59百万円(前年同期比200.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、現金及び預金が95億42百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が34億24百万円、電子記録債権が21億69百万円、商品及び製品が135億65百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比154億41百万円増加し、1,409億70百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が64億11百万円、電子記録債務が21億51百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比105億94百万円増加し、662億4百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を50億4百万円、配当金12億18百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比48億46百万円増加し、747億66百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント減少し、52.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比95億42百万円減少し、115億77百万円の残高となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、76億23百万円（前年同期比95億63百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益72億97百万円の計上と、売上債権・棚卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少100億5百万円、その他の流動資産の増加による資金の減少49億86百万円、法人税等の支払7億52百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、13億26百万円（前年同期比15億10百万円支出増）となりました。これは主に、長期貸付けによる支出5億円、無形固定資産の取得による支出3億7百万円、投資有価証券の売買によるネット支出3億21百万円、有形固定資産の取得による支出1億32百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、8億83百万円（前年同期比1億69百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払11億93百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	47.8%	49.4%	52.5%	55.6%	52.9%
時価ベースの自己資本比率	28.4%	24.0%	22.0%	28.6%	26.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	54.2%	20.6%	74.1%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	108.1倍	167.3倍	80.2倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*2018年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

国際通貨基金（IMF）は2022年4月、2022年の世界経済成長率の見通しについて、2022年1月に発表した4.4%から0.8ポイント下方改定し3.6%としました。今後の世界経済は、ウクライナ情勢の影響による更なる資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約とインフレの進行、さらには各国中銀の金融引き締めによる急激な金利の上昇と円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

国内では、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立たず、引き続き一定程度の社会経済活動の抑制が予想され、また世界的なインフレや地政学リスクの高まり、サプライチェーンの混乱に伴う資源・エネルギー価格、原材料価格の高騰などの影響が懸念されています。

当社グループの取引に関する業界は、車載半導体不足による自動車の減産や生産調整、世界的なサプライチェーンの混乱に加え、足もとでの中国のロックダウンの影響が見通せないことなど不確実性が高い状況が続きますが、世界的な人手不足を背景とした工作機械やロボットを使った省人化投資が活発化しており、また車載や産業機器市場の需要は底堅く継続するものと見込まれます。

こうした中、当社グループは、2020年度を始期とする中期経営計画「ICHIGAN 2024」の達成に向け、本年度も代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新しい価値を創造し続け、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指し、引き続き収益力の強化に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,400億円、営業利益71億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を見込んでいます。

なお、上記の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因によりこれらの見通しとは異なる結果となることがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外売上高比率の動向及び我が国における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,129	11,587
受取手形及び売掛金	48,050	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	51,474
電子記録債権	19,823	21,992
有価証券	-	52
商品及び製品	19,285	32,850
その他	3,062	8,163
貸倒引当金	△18	△27
流動資産合計	111,332	126,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,647	2,658
減価償却累計額	△1,915	△1,982
建物及び構築物（純額）	732	675
機械装置及び運搬具	672	676
減価償却累計額	△386	△422
機械装置及び運搬具（純額）	286	254
工具、器具及び備品	1,163	1,182
減価償却累計額	△898	△945
工具、器具及び備品（純額）	265	236
土地	2,597	2,597
有形固定資産合計	3,881	3,764
無形固定資産		
ソフトウェア	643	752
その他	81	54
無形固定資産合計	724	806
投資その他の資産		
投資有価証券	6,988	7,305
長期前払費用	81	124
繰延税金資産	730	453
その他	2,018	2,705
貸倒引当金	△228	△281
投資その他の資産合計	9,591	10,306
固定資産合計	14,197	14,877
資産合計	125,529	140,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,706	40,117
電子記録債務	12,625	14,776
短期借入金	407	822
未払法人税等	212	1,633
その他	4,001	5,235
流動負債合計	50,954	62,585
固定負債		
退職給付に係る負債	3,609	2,818
その他	1,046	800
固定負債合計	4,655	3,618
負債合計	55,609	66,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,437	7,449
利益剰余金	51,671	55,458
自己株式	△813	△800
株主資本合計	68,629	72,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,633	1,652
為替換算調整勘定	69	850
退職給付に係る調整累計額	△573	△357
その他の包括利益累計額合計	1,129	2,145
新株予約権	160	178
純資産合計	69,919	74,766
負債純資産合計	125,529	140,970

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	196,841	229,126
売上原価	174,998	202,979
売上総利益	21,843	26,147
販売費及び一般管理費	18,427	19,084
営業利益	3,415	7,062
営業外収益		
受取利息	34	27
受取配当金	138	181
持分法による投資利益	41	80
固定資産賃貸料	58	56
その他	106	88
営業外収益合計	379	434
営業外費用		
支払利息	23	24
売上割引	38	-
固定資産除売却損	26	16
売上債権売却損	4	4
為替差損	32	18
貸倒引当金繰入額	-	42
投資有価証券売却損	-	39
その他	16	65
営業外費用合計	142	212
経常利益	3,653	7,285
特別利益		
関係会社株式売却益	199	-
投資有価証券売却益	28	20
固定資産売却益	55	-
特別利益合計	283	20
特別損失		
投資有価証券評価損	336	6
関係会社株式評価損	-	1
特別損失合計	336	8
税金等調整前当期純利益	3,599	7,297
法人税、住民税及び事業税	1,010	2,118
法人税等調整額	245	174
法人税等合計	1,256	2,293
当期純利益	2,343	5,004
親会社株主に帰属する当期純利益	2,343	5,004

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,343	5,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	18
為替換算調整勘定	△245	781
退職給付に係る調整額	852	215
その他の包括利益合計	1,179	1,015
包括利益	3,522	6,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,522	6,020
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,419	50,544	△832	67,465
当期変動額					
剰余金の配当			△1,217		△1,217
親会社株主に帰属する当期純利益			2,343		2,343
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		18		20	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		18	1,126	19	1,164
当期末残高	10,334	7,437	51,671	△813	68,629

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,060	314	△1,425	△49	142	67,557
当期変動額						
剰余金の配当						△1,217
親会社株主に帰属する当期純利益						2,343
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	△245	852	1,179	18	1,197
当期変動額合計	572	△245	852	1,179	18	2,362
当期末残高	1,633	69	△573	1,129	160	69,919

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,437	51,671	△813	68,629
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,437	51,672	△813	68,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,218		△1,218
親会社株主に帰属する当期純利益			5,004		5,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		13	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		12	3,786	13	3,811
当期末残高	10,334	7,449	55,458	△800	72,442

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,633	69	△573	1,129	160	69,919
会計方針の変更による累積的影響額						1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,633	69	△573	1,129	160	69,920
当期変動額						
剰余金の配当						△1,218
親会社株主に帰属する当期純利益						5,004
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	781	215	1,015	18	1,034
当期変動額合計	18	781	215	1,015	18	4,845
当期末残高	1,652	850	△357	2,145	178	74,766

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,599	7,297
減価償却費	414	409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△481
受取利息及び受取配当金	△173	△208
支払利息	23	24
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△80
固定資産除売却損益 (△は益)	△28	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	336	24
関係会社株式売却損益 (△は益)	△199	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,872	△4,804
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,433	△13,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,930	7,928
その他	△382	△4,100
小計	3,662	△7,077
利息及び配当金の受取額	193	230
利息の支払額	△24	△24
法人税等の支払額	△1,891	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,939	△7,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98	△132
有形固定資産の売却による収入	210	0
無形固定資産の取得による支出	△138	△307
投資有価証券の取得による支出	△289	△1,253
投資有価証券の売却による収入	591	932
定期預金の払戻による収入	300	-
長期貸付けによる支出	△350	△500
その他	△41	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	△1,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165	310
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,216	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	955	△9,542
現金及び現金同等物の期首残高	20,165	21,120
現金及び現金同等物の期末残高	21,120	11,577

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式18,000株の処分により、自己株式が13百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益11百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当連結会計期間末における資本剰余金が74億49百万円、自己株式が8億円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結累計期間の売上高が44億94百万円、売上原価が44億94百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、商品および製品が1億82百万円、流動負債その他が1億82百万円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高、連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響はそれぞれ軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「冷熱ビルシステム事業」、「ICTシステム事業」、「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

FAシステム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置

冷熱ビルシステム事業…パッケージエアコン、チリングユニット、冷凍機、エレベーター

ICTシステム事業…映像・画像情報システム、メディカルファシリティ、植物工場システム

エレクトロニクス事業…メモリ、マイコン、パワーデバイス、素材、素形材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	ICT システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,713	27,278	7,605	126,243	196,841	—	196,841	—	196,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28	28	—	28	△28	—
計	35,713	27,278	7,605	126,272	196,870	—	196,870	△28	196,841
セグメント利益 (営業利益)	572	1,197	292	1,616	3,679	—	3,679	△263	3,415
セグメント資産	18,334	15,574	2,675	68,622	105,208	675	105,883	19,646	125,529
その他の項目									
減価償却費	103	67	41	198	411	—	411	2	414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113	81	29	183	408	—	408	4	413

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△263百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△262百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発に係る一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額19,646百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは  
余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	ICT システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,985	24,750	6,999	154,390	229,126	—	229,126	—	229,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	66	66	—	66	△66	—
計	42,985	24,750	6,999	154,456	229,193	—	229,193	△66	229,126
セグメント利益 (営業利益)	1,410	1,059	74	4,859	7,403	—	7,403	△341	7,062
セグメント資産	23,226	15,175	5,460	87,827	131,689	734	132,423	8,547	140,970
その他の項目									
減価償却費	104	71	37	192	405	—	405	4	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106	79	26	176	389	—	389	5	395

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△341百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△342百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発に係る一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額8,547百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは  
余資運用資金及び長期投資資金等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(82.6%) 162,581	(9.6%) 18,940	(5.1%) 9,933	(1.7%) 3,420	(1.0%) 1,965	(17.4%) 34,259	(100.0%) 196,841

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	25,650	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.8%) 185,228	(10.5%) 24,164	(5.5%) 12,547	(2.1%) 4,715	(1.1%) 2,469	(19.2%) 43,897	(100.0%) 229,126

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	34,367	エレクトロニクス

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,208.01円	3,427.24円
1株当たり当期純利益	107.79円	229.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.23円	228.70円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,343	5,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,343	5,004
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,738	21,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	115	123
(うち新株予約権) (千株)	(115)	(123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,919	74,766
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	160	178
(うち新株予約権) (百万円)	(160)	(178)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,759	74,587
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	21,745	21,763

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,902	6,308
受取手形	4,305	3,514
電子記録債権	19,528	21,471
売掛金	41,957	43,895
契約資産	-	1,133
有価証券	-	52
商品及び製品	14,432	26,288
前渡金	80	294
前払費用	15	15
短期貸付金	933	1,564
未収入金	2,760	5,730
その他	154	2,280
貸倒引当金	△20	△29
流動資産合計	101,050	112,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	729	674
機械及び装置	279	246
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	237	213
土地	2,524	2,524
リース資産	5	7
有形固定資産合計	3,777	3,665
無形固定資産		
ソフトウェア	640	750
その他	13	3
無形固定資産合計	654	753
投資その他の資産		
投資有価証券	5,743	5,051
関係会社株式	2,361	3,307
その他の関係会社有価証券	5	5
関係会社長期貸付金	350	850
長期前払費用	81	123
繰延税金資産	842	776
その他	2,255	2,678
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	11,513	12,667
固定資産合計	15,945	17,087
資産合計	116,996	129,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	587	531
電子記録債務	12,625	14,776
買掛金	31,921	37,110
短期借入金	600	600
リース債務	4	5
未払金	1,135	1,299
未払費用	1,341	1,347
未払法人税等	161	1,554
前受金	170	221
預り金	175	290
役員賞与引当金	15	25
その他	936	1,718
流動負債合計	49,674	59,481
固定負債		
リース債務	10	9
退職給付引当金	3,508	3,422
長期末払金	20	-
長期預り保証金	948	746
資産除去債務	26	27
固定負債合計	4,515	4,205
負債合計	54,190	63,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	82	94
資本剰余金合計	7,437	7,449
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	238	238
特別償却準備金	24	-
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	31,901	34,980
利益剰余金合計	44,053	47,107
自己株式	△813	△800
株主資本合計	61,012	64,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,633	1,652
評価・換算差額等合計	1,633	1,652
新株予約権	160	178
純資産合計	62,806	65,923
負債純資産合計	116,996	129,610

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	175,991	201,988
売上原価	156,451	179,186
売上総利益	19,539	22,802
販売費及び一般管理費	16,610	16,920
営業利益	2,929	5,881
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	309	369
為替差益	3	-
その他	144	148
営業外収益合計	458	517
営業外費用		
支払利息	20	19
為替差損	-	82
その他	84	121
営業外費用合計	105	223
経常利益	3,282	6,175
特別利益		
関係会社株式売却益	199	-
投資有価証券売却益	28	20
固定資産売却益	55	-
特別利益合計	283	20
特別損失		
関係会社株式評価損	25	-
投資有価証券評価損	336	6
特別損失合計	362	6
税引前当期純利益	3,203	6,189
法人税、住民税及び事業税	886	1,861
法人税等調整額	232	57
法人税等合計	1,118	1,918
当期純利益	2,084	4,271

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	63	7,419	788	238	82	11,100	30,975	43,185
当期変動額										
剰余金の配当									△1,217	△1,217
当期純利益									2,084	2,084
特別償却準備金の取崩							△57		57	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			18	18						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			18	18			△57		925	867
当期末残高	10,334	7,355	82	7,437	788	238	24	11,100	31,901	44,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△832	60,106	1,060	1,060	142	61,309
当期変動額						
剰余金の配当		△1,217				△1,217
当期純利益		2,084				2,084
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	20	38				38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			572	572	18	591
当期変動額合計	19	905	572	572	18	1,496
当期末残高	△813	61,012	1,633	1,633	160	62,806

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	82	7,437	788	238	24	11,100	31,901	44,053
会計方針の変更による累積的影響額									1	1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,355	82	7,437	788	238	24	11,100	31,902	44,054
当期変動額										
剰余金の配当									△1,218	△1,218
当期純利益									4,271	4,271
特別償却準備金の取崩							△24		24	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			12	12						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			12	12			△24		3,077	3,053
当期末残高	10,334	7,355	94	7,449	788	238	-	11,100	34,980	47,107

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△813	61,012	1,633	1,633	160	62,806
会計方針の変更による累積的影響額		1				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	△813	61,013	1,633	1,633	160	62,807
当期変動額						
剰余金の配当		△1,218				△1,218
当期純利益		4,271				4,271
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	13	25				25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18	18	18	37
当期変動額合計	13	3,078	18	18	18	3,115
当期末残高	△800	64,091	1,652	1,652	178	65,923